

令和8年度 経産産振委第10号 中小企業DX等支援業務（社内蓄積データ活用支援）に係る公募型プロポーザルへの質問について、以下のとおり回答します。

実施要領・仕様書 (番号)		質問内容及び 回答内容	
実施要領	3. 参加資格 及び 6. 提出書類等 (1) 提出書類	質問	二社共同提案を想定しています。会社概要などの提出書類は、幹事企業のみでよろしいですか？
		回答	実施要領3. 参加資格の(1)から(5)までの条件を、構成するすべての事業者が満たしていることを確認する必要があるため、提出書類②、④～⑦は、構成するすべての事業者分の書類の提出が必須となります。 なお、参加資格(6)の支援経験については、代表事業者(幹事企業)を含む1社以上の実績の確認が必要となるため、提出書類③については、構成するすべての事業者分の提出は必須ではありません。
実施要領	2. 業務の概要 (6) その他②	質問	再委託に関する条件、制約はありますか？
		回答	記載されているとおり、契約後、すべての業務の履行を再委託することは禁止しております。 また、一部の履行を第三者に委託(再委託)する際には、再委託を行う前に市の承認を得ていただくこととなりますが、今回の公募型プロポーザルに提案いただいた業務内容により、再委託を承認できる範囲が変動することから、現時点で具体的な条件、制約について明確にお伝えすることはできません。 なお、参加資格を満たした事業者が業務を実施することを前提としていることなどから、仕様書5. 業務の概要(1)全体マネジメント業務や(3)講座の実施などの主要業務を再委託することは、承認できないと想定されます。
仕様書	5. 業務の概要 (3) データ活用 (Excel, A I等)の 基礎スキル習得手法 に関する講座の実施	質問	基礎スキル習得手法に関する講座の実施について、最低実施回数・最大実施回数などの制限または想定がありますか？
		回答	・実施回数については、特段の制約、想定はありません。当該講座は、情報システムの考え方、並びにデータを処理・分析するための手法(表計算ソフトを用いたデータ集計・自動化(マクロ構築等)、及びA Iの基礎知識や活用手法など)を習得することを目的とします。この目的を達成することができる内容を提案ください。
実施要領	6. 提出書類等 (1) 提出書類	質問	様式2「会社概要」の「関連会社」の欄につきまして、学校法人であることを踏まえ、本学の貸借対照表の「関連当事者との取引」に記載のある主な企業を記載することを想定しておりますが、このような記載で良いかご教示ください。
		回答	「関連当事者との取引」に記載のある主な企業(法人)の記載で問題ありません。
実施要領	6. 提出書類等 (1) 提出書類	質問	様式3「類似実績報告書」に、本学が有するすべての実績を記載することを想定しておりますが、記載件数に上限等の制限はございますでしょうか。また、記載する順序(例:金額の高い順等)について指定がございましたら、ご教示ください。
		回答	上限等に特段の制限はありませんが、多数の実績がある場合は、当該業務への類似度合の高い主要なものを厳選し、1頁に収まる件数を目安に記載ください。 また、記載する順序は、契約年月日の新しいもの→当該業務への内容の類似度合→金額の高いものの順を基本に記載ください。
仕様書	5. 業務の概要 (4) 伴走支援企業 の現場における課題 把握 ア (5) (3) 及び (4)を踏まえた現 場での実装支援	質問	仕様書3ページ5(4)アに「伴走支援企業の事業所等(現場)の視察を、伴走支援企業あたり5回以上行い、現場で発生している課題の把握に努めること。」との記述がありますが、これは同仕様書5(5)の現場での実装支援に伴う訪問回数を含めて差し支えないか、ご教示ください。
		回答	(4)は課題把握としての5回以上の視察を指定しているため、(5)の実装支援のみの場合は回数に含めることはできません。 なお、実装支援を実施している中で、新たな課題把握を行った場合は回数に含めることができます。